

平成26年度 一般会計決算の概要



さいたま市

この資料は、平成26年度一般会計決算の概要をとりまとめたものです。

【目次】

- P 1～ 4 …… 平成26年度一般会計決算の概況（前年度決算と比較）
- P 5～10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移
（決算から見る傾向と分析）
- P 11～13 …… 資料集（詳しいデータ）
- P 14 …… 地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途

平成26年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	(形式収支) 差 引 (A) - (B) = (C)	翌年度に 繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
平成26年度	461,898	450,375	11,523	5,633	5,890
平成25年度	446,694	431,652	15,042	8,947	6,095
増 △ 減	15,204	18,723	△ 3,519	△ 3,314	△ 205

実質収支は58億9,000万円

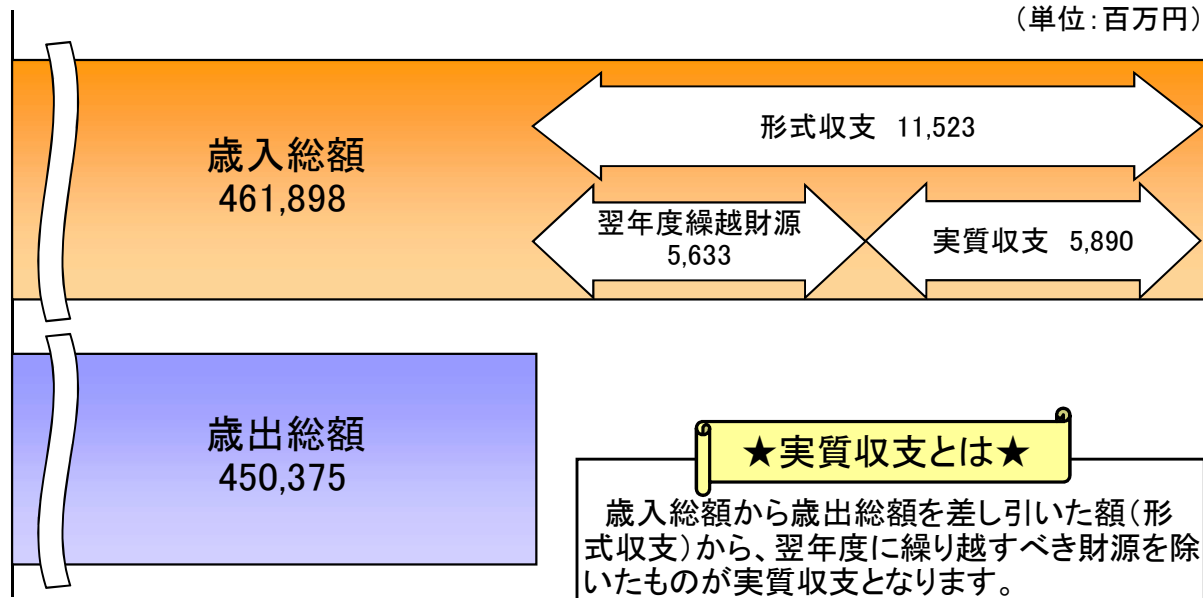
平成26年度の一般会計の決算額は、歳入総額が4,618億9,800万円、歳出総額が4,503億7,500万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は115億2,300万円となり、平成27年度への繰越事業に充当する繰越財源56億3,300万円を差し引いた**実質収支額**、いわゆる**剰余金**は**58億9,000万円**となりました。

前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、2億500万円の減となっています。

なお、平成26年度の一般会計決算の概況について、図で示すと以下ようになります。

(単位:百万円)



平成26年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		H26決算	H25決算	H26-H25	H26構成比	
自主財源	市 税	225,182	219,191	5,991	48.8%	61.6%
	分担金及び負担金	4,693	4,588	104	1.0%	
	使用料及び手数料	6,211	5,920	291	1.3%	
	財産収入	919	3,425	△ 2,506	0.2%	
	寄附金	213	216	△ 2	0.0%	
	繰入金	719	2,122	△ 1,402	0.2%	
	繰越金	15,042	11,927	3,115	3.3%	
諸収入	31,584	32,029	△ 445	6.8%		
依存財源	地方譲与税	2,859	3,010	△ 151	0.6%	38.4%
	利子割交付金	359	403	△ 44	0.1%	
	配当割交付金	1,629	856	773	0.4%	
	株式等譲渡所得割交付金	998	1,408	△ 410	0.2%	
	地方消費税交付金	12,823	10,709	2,114	2.8%	
	ゴルフ場利用税交付金	70	75	△ 4	0.0%	
	自動車取得税交付金	614	1,305	△ 691	0.1%	
	軽油引取税交付金	6,028	5,978	50	1.3%	
	地方特例交付金	904	963	△ 59	0.2%	
	地方交付税	6,594	7,767	△ 1,173	1.4%	
	交通安全対策特別交付金	359	413	△ 54	0.1%	
	国庫支出金	73,815	70,014	3,801	16.0%	
	県支出金	16,224	15,448	775	3.5%	
市 債	54,059	48,927	5,132	11.7%		
計	461,898	446,694	15,204	100.0%		

※金額については百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

歳入の主な増減理由

【市税】

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加並びに税制改正の影響により増収となりました。また、法人市民税は、景気の回復基調に伴う企業収益の増加により増収となりました。固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築による課税対象資産の増加により増収となりました。

【地方交付税】

市税収入の増加や消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加等により、減少となりました。

【国庫支出金】

臨時福祉給付金事業費補助金の増加等により、全体として増加となりました。

【市債】

清掃施設整備事業債の増加や学校保健事業債の減少等により、全体として増加となりました。

平成26年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	H26決算	H25決算	H26-H25	H26構成比
議 会 費	1,627	1,615	12	0.4%
総 務 費	44,526	46,883	△ 2,357	9.9%
民 生 費	167,427	154,545	12,882	37.2%
衛 生 費	50,358	42,908	7,450	11.2%
労 働 費	521	531	△ 9	0.1%
農 林 水 産 業 費	1,633	1,293	340	0.4%
商 工 費	15,859	16,149	△ 290	3.5%
土 木 費	68,843	69,049	△ 206	15.3%
消 防 費	15,576	15,169	407	3.4%
教 育 費	36,077	36,500	△ 423	8.0%
災 害 復 旧 費	0	0	0	-
公 債 費	47,928	47,010	918	10.6%
計	450,375	431,652	18,724	100.0%

※金額については百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

目的別の主な増減理由

【総務費】

主な増・・・公共施設マネジメント基金積立金

主な減・・・財政調整基金積立金、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金積立金
（仮称）浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業

全体として、減少となりました。

【民生費】

主な増・・・国民健康保険事業特別会計繰出金、臨時福祉給付金給付事業

子育て世帯臨時特例給付金給付事業、自立支援給付等事業、民間保育所等運営事業

全体として、増加となりました。

【衛生費】

主な増・・・新クリーンセンター整備事業、地球温暖化対策事業

全体として、増加となりました。

【消防費】

主な増・・・消防システム推進事業

全体として、増加となりました。

【教育費】

主な増・・・特別支援学校校舎増改築事業、スクールアシスタント配置事業

主な減・・・給食施設整備事業、小学校校舎増改築事業

全体として、減少となりました。

平成26年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

性質別		H26決算	H25決算	H26-H25	H26構成比	
義務的経費	人件費	73,479	71,176	2,303	16.3%	50.4%
	扶助費	105,931	98,319	7,612	23.5%	
	公債費	47,889	42,773	5,116	10.6%	
投資的経費	普通建設事業費	69,960	63,972	5,988	15.5%	15.5%
その他の経費	物件費	64,936	63,195	1,741	14.4%	34.1%
	維持補修費	7,411	7,139	272	1.7%	
	補助費等	22,406	22,841	△ 435	5.0%	
	積立金	3,407	6,279	△ 2,872	0.8%	
	投資及び出資金	216	428	△ 212	0.1%	
	貸付金	22,222	22,736	△ 514	4.9%	
	繰出金	32,518	32,794	△ 276	7.2%	
計		450,375	431,652	18,723	100.0%	

※金額については百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

性質別の主な増減理由

【扶助費】

主な増・・・自立支援給付費等事業、臨時福祉給付金給付事業
子育て世帯臨時特例給付金給付事業
全体として、増加となりました。

【普通建設事業費】

主な増・・・新クリーンセンター整備事業、浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業
全体として、増加となりました。

【積立金】

主な増・・・公共施設マネジメント基金積立金
主な減・・・財政調整基金積立金、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金積立金
全体として、減少となりました。

【公債費】

主な増・・・臨時財政対策債償還額
全体として、増加となりました。

グラフでみるさいたま市の決算推移（H19～）

一般会計歳入歳出の推移

【一般会計歳入歳出】

さいたま市の平成26年度の一般会計の決算額は、歳入総額が4,618億9,800万円、歳出総額が4,503億7,500万円。歳入歳出ともに、さいたま市誕生以来最大規模の決算額となりました。

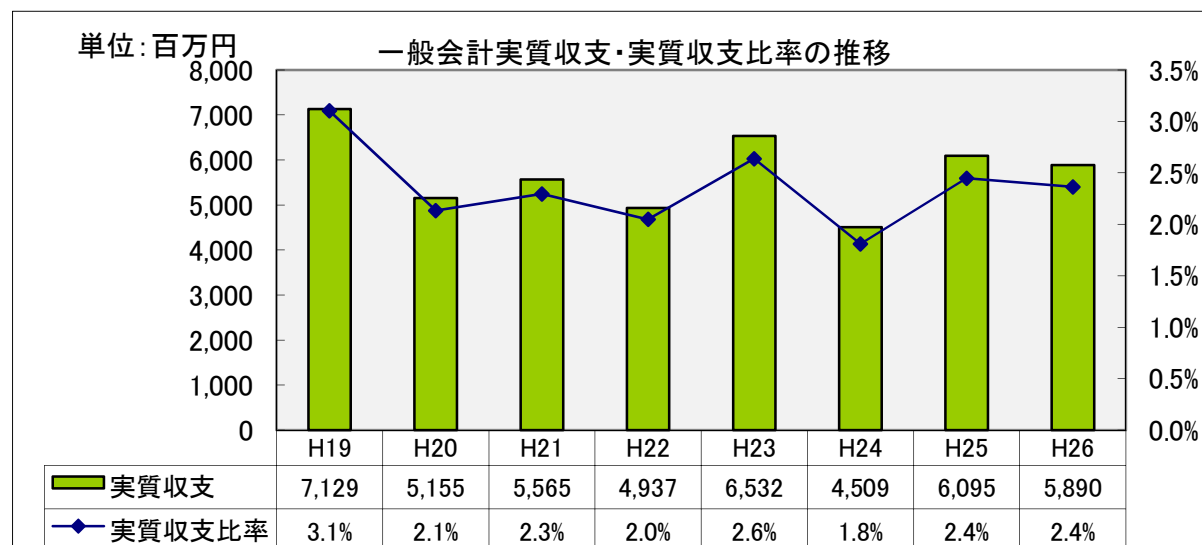
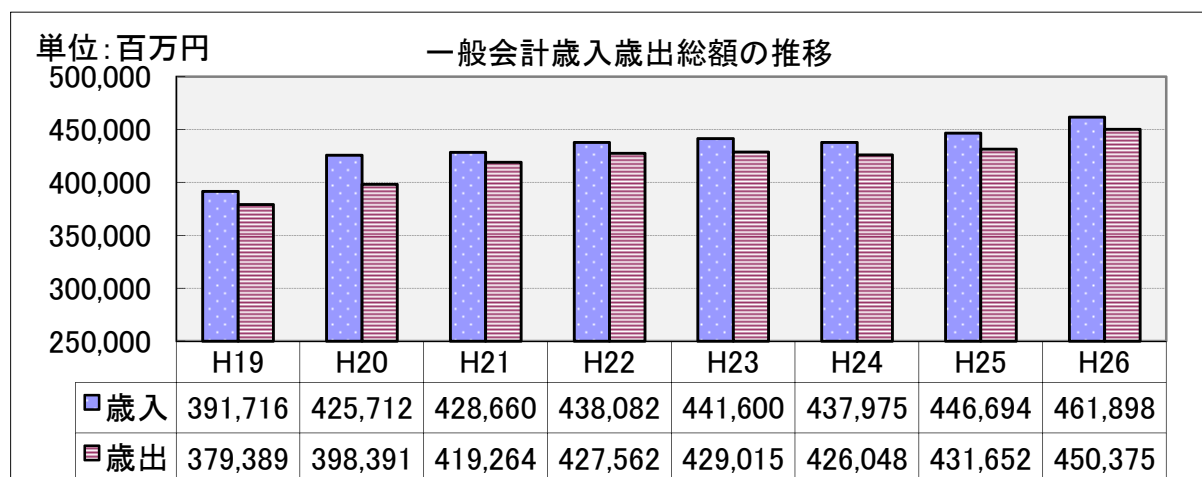
【一般会計実質収支】

歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支については、58億9,000万円となりました。実質収支については、ここ数年50～60億円程度で推移しています。また、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は、平成26年度は2.4%で、ここ数年2%程度で推移しています。

★★★各用語について★★★

「標準財政規模」は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すものです。

「実質収支比率」は、おおむね3～5%程度が望ましいとされています。また、比率がマイナスの場合は市債の発行が制限されたり、財政再建計画を立てる必要が生じたりします。



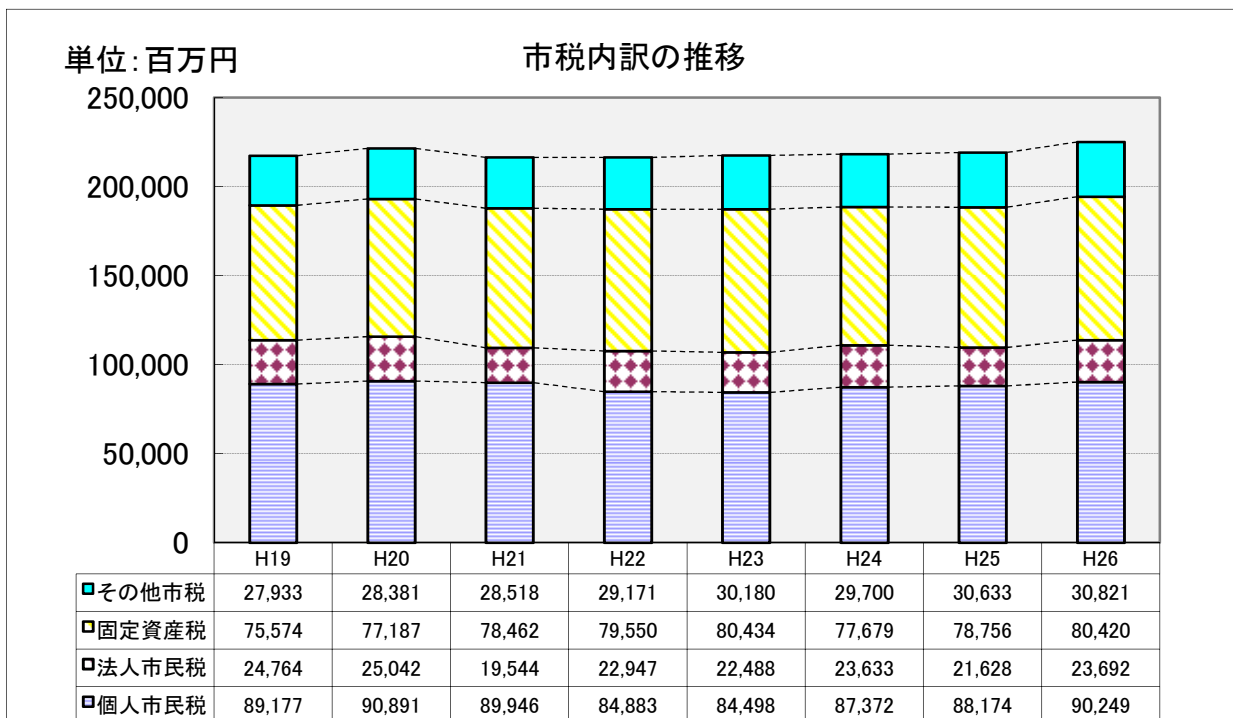
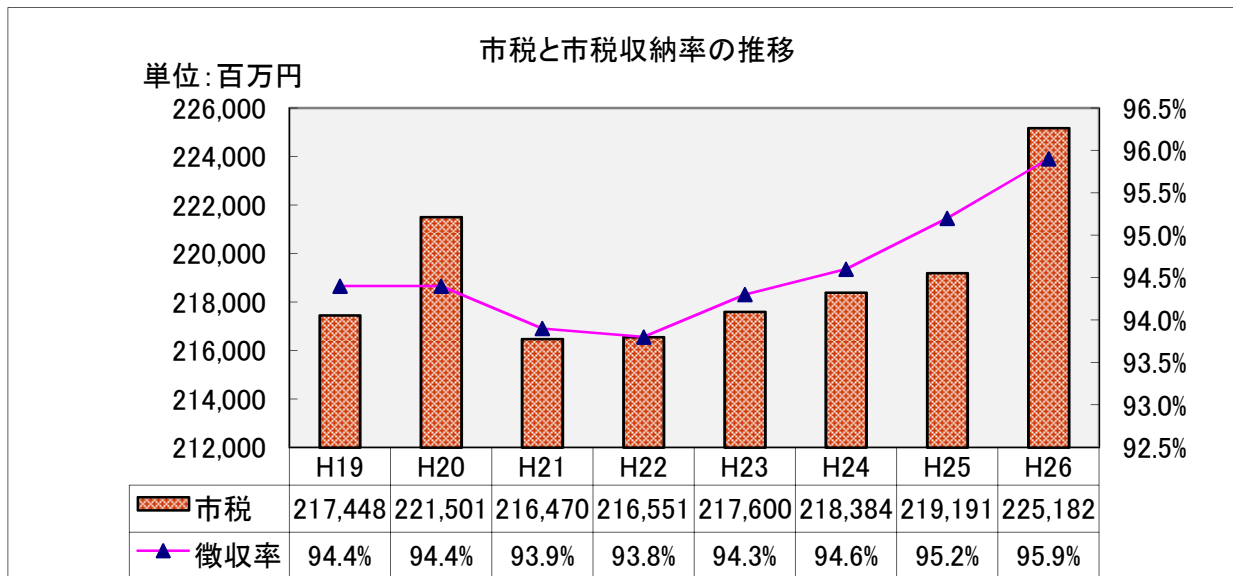
市税の推移

【市税】

市税の平成26年度決算額は、2,251億8,200万円で、前年度との比較では、59億9,100万円の増となりました。

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加並びに税制改正の影響により増収となりました。また、法人市民税は、景気の回復基調に伴う企業収益の増加により増収となりました。固定資産税・都市計画税は、家屋の新増築による課税対象資産の増加により増収となりました。一方、たばこの売渡し本数の減少により市たばこ税が減となりました。

また、市税の徴収率は、徴収強化対策の実施に伴い、前年度より0.7ポイント改善し、95.9%となりました。



地方交付税の推移

【地方交付税】

地方交付税の平成26年度決算額は、普通交付税が49億4,000万円、特別交付税が16億5,400万円で、合計65億9,400万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が6億900万円の減、特別交付税が5億6,400万円の減となっています。

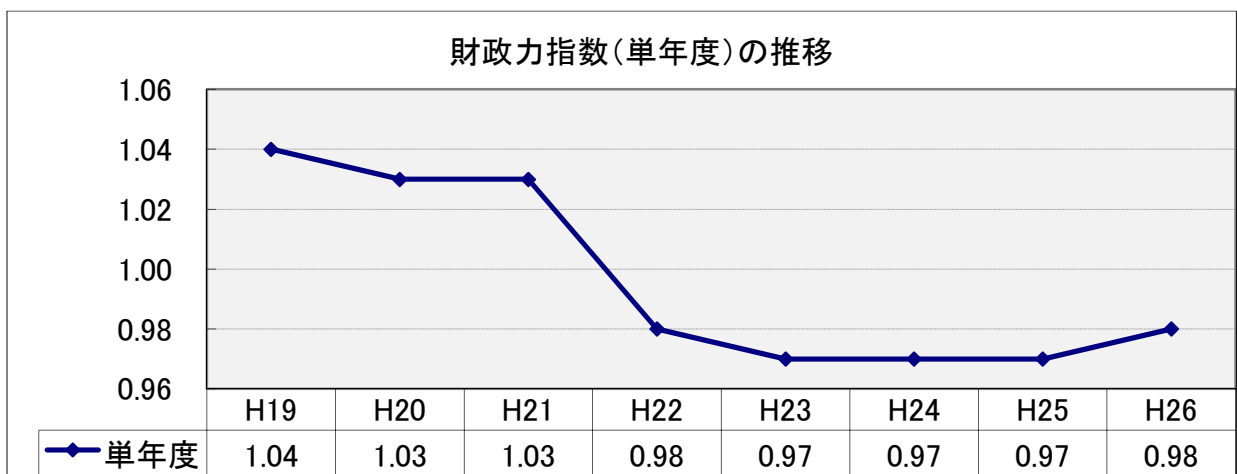
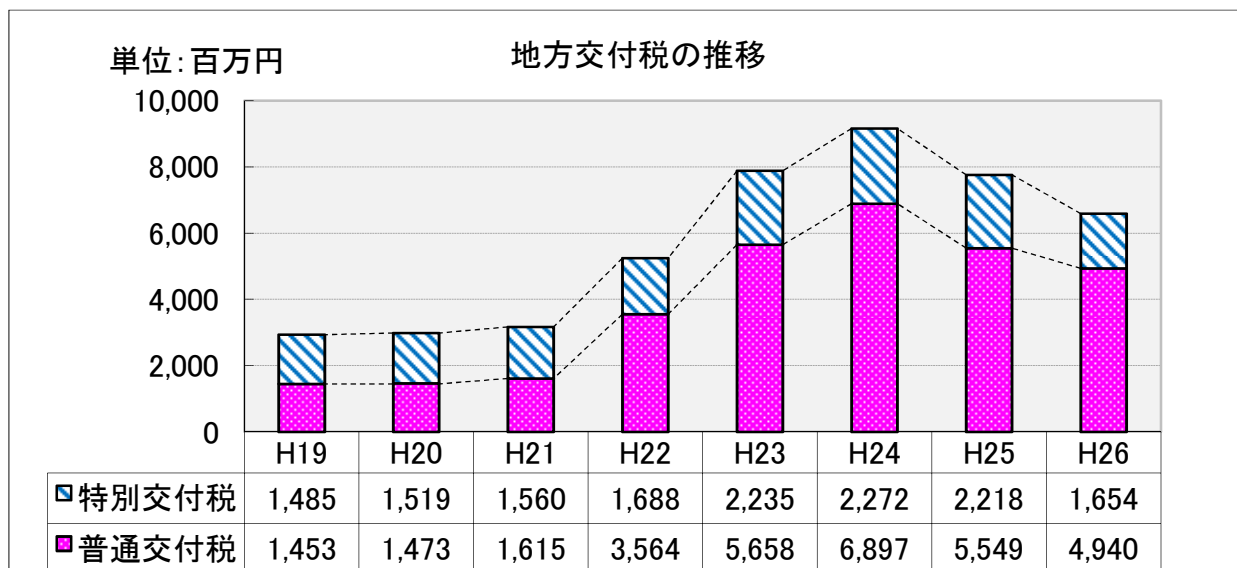
【財政力指数】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.0を下回った場合は普通交付税の交付団体となります。さいたま市では平成26年度の財政力指数(単年度)が0.98となっています。

なお、平成26年度における3カ年平均(平成24年度～平成26年度)の財政力指数は、0.97となっています。

★★★各用語について★★★

「基準財政収入額」とは、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定したものです。「基準財政需要額」とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定したものです。いずれも、普通交付税の算定基礎となります。



地方債の推移

【地方債】

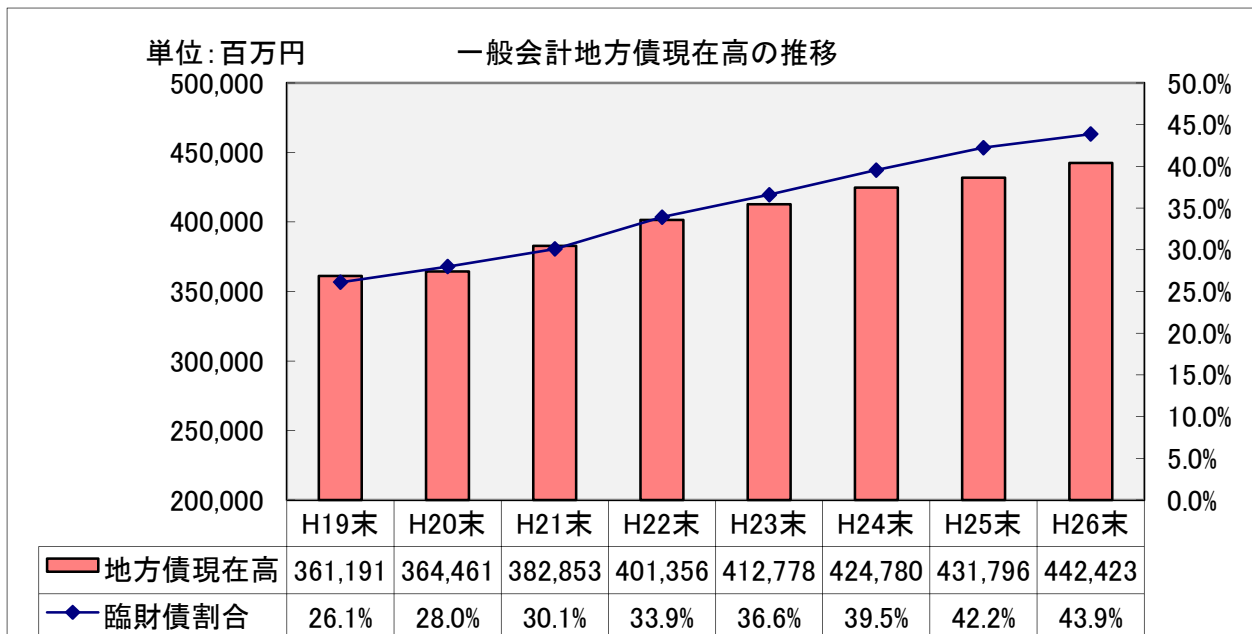
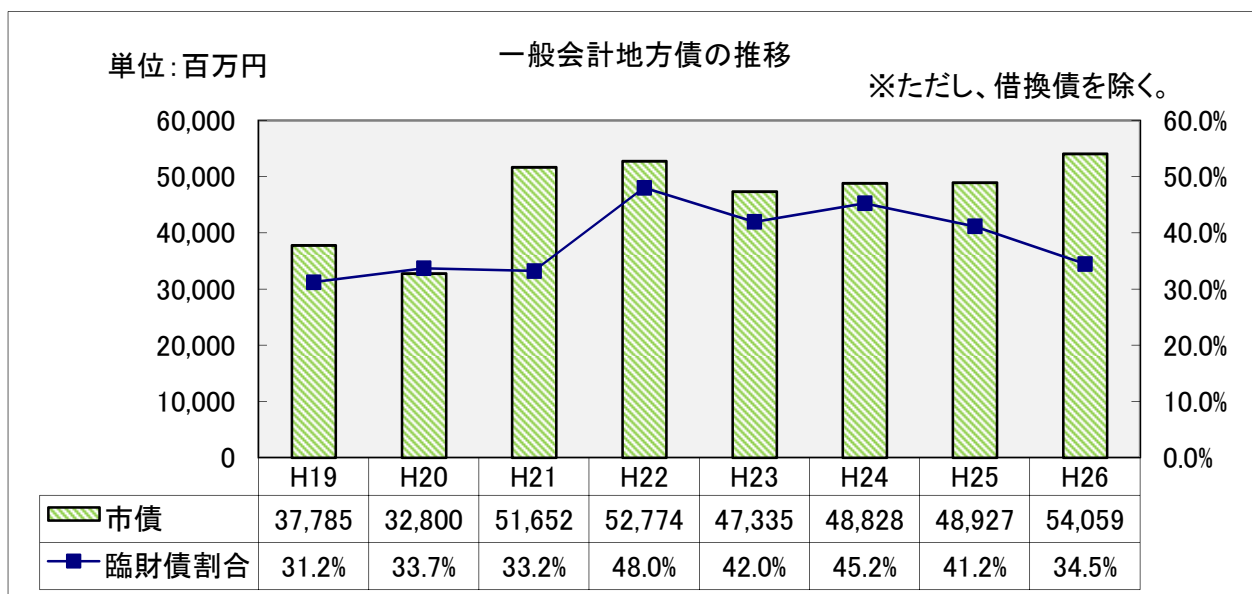
一般会計地方債の平成26年度決算額は、540億5,900万円となりました。前年度との比較では、臨時財政対策債が減となったものの、新クリーンセンター整備事業に伴う地方債の発行等により、全体として、51億3,200万円の増となりました。

★★★臨時財政対策債とは★★★

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度地方交付税で全額、財政措置されます。

【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は平成26年度末で、4,424億2,300万円となっています。平成19年度以降、現在高、臨時財政対策債の一般会計に占める割合ともに過去最高となりました。



義務的経費の推移

【義務的経費】

平成26年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が734億7,900万円、扶助費が1,059億3,100万円、公債費が478億8,900万円で、合計2,272億9,900万円となりました。

前年度との比較では、人件費が23億300万円、扶助費が76億1,200万円、公債費が51億1,600万円の増加となり、義務的経費合計で150億3,100万円の増となりました。

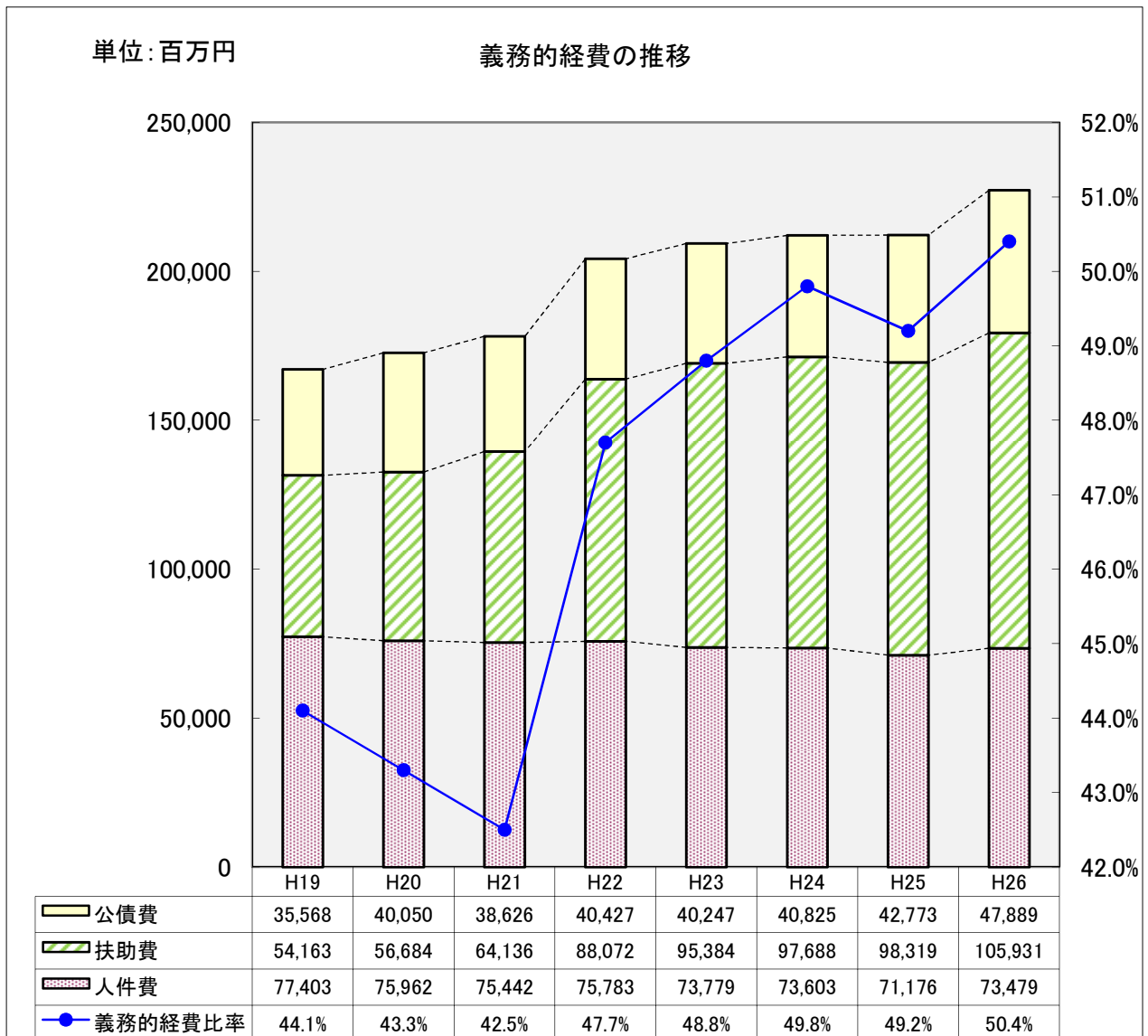
義務的経費は、毎年度増加で推移しており、一般会計に占める割合も増加しました。

★★★義務的経費とは★★★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。

【義務的経費比率】

一般会計歳出に占める義務的経費の割合（義務的経費比率）は、前年度と比較で1.2ポイント増加し、50.4%となりました。



経常収支比率の推移

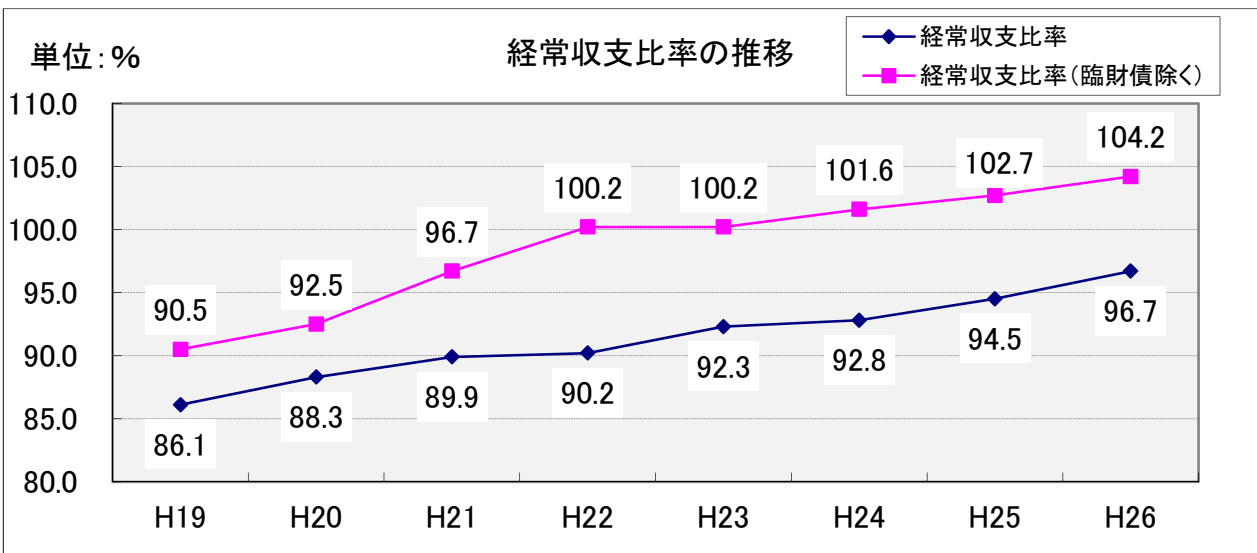
【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、平成26年度普通会計決算で、96.7%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、104.2%となりました。

経常収支比率は、年々増加の傾向にあり、さいたま市の財政の硬直化が進んでいることがわかります。

★★★普通会計とは★★★

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で统一的に用いられる会計区分のことです。



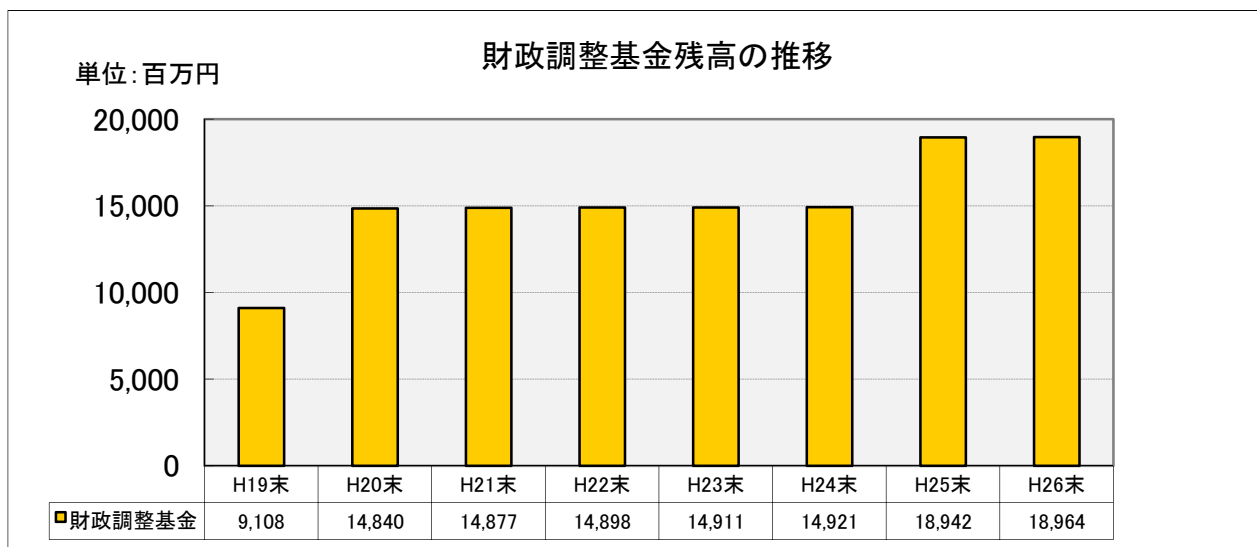
財政調整基金残高の推移

【財政調整基金残高】

財政調整基金の平成26年度末残高は、189億6,400万円となっております。平成25年度に40億円増額の積立を行って以降、ほぼ横ばいとなりました。

★★★財政調整基金とは★★★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。



資料集（平成19年度～平成26年度）

1 一般会計歳入

（単位 千円）

款	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市 税	217,448,205	221,501,883	216,469,743	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240
地 方 譲 与 税	3,060,354	2,924,203	2,773,877	2,721,134	3,284,216	3,141,358	3,010,499	2,859,207
利 子 割 交 付 金	869,508	851,963	693,406	621,056	491,678	440,547	402,906	358,598
配 当 割 交 付 金	910,333	336,350	264,425	333,844	384,497	445,640	855,790	1,628,786
株式等譲渡所得割交付金	512,556	116,127	141,976	112,332	95,656	129,386	1,408,173	998,472
地方消費税交付金	10,277,125	9,811,238	10,468,450	10,450,472	10,664,358	10,801,380	10,709,323	12,823,075
ゴルフ場利用税交付金	110,239	108,226	97,457	86,655	76,045	73,363	74,800	70,487
自動車取得税交付金	3,009,708	2,718,943	1,600,251	1,384,136	840,113	1,502,259	1,304,972	614,261
軽油引取税交付金	6,757,853	6,146,387	5,994,732	6,209,170	6,168,820	5,881,711	5,978,074	6,027,583
地方特例交付金	1,464,687	3,047,450	2,727,566	2,349,802	2,886,969	976,480	963,191	904,483
地方交付税	2,938,095	2,991,662	3,175,116	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509
交通安全対策特別交付金	530,248	460,095	454,297	432,488	433,652	435,795	412,692	358,500
分担金及び負担金	3,593,133	4,302,037	3,775,881	3,661,227	3,827,755	4,045,702	4,588,106	4,692,591
使用料及び手数料	6,718,420	6,406,606	6,160,215	5,699,983	5,833,758	5,951,570	5,919,822	6,211,201
国庫支出金	39,291,439	61,635,726	49,661,368	64,893,157	68,121,781	66,270,109	70,013,586	73,814,719
県 支 出 金	10,295,511	10,322,395	11,414,064	13,873,748	15,379,539	16,105,230	15,448,305	16,223,579
財 産 収 入	3,146,193	5,775,062	867,110	817,317	1,165,808	1,389,381	3,424,797	918,811
寄 附 金	45,751	41,913	37,658	32,102	22,863	8,691	215,866	213,472
繰 入 金	6,352,653	14,793,901	59,808	829,758	412,995	108,337	2,121,669	719,183
繰 越 金	12,028,484	12,327,143	27,321,092	9,396,406	10,520,371	12,585,518	11,927,222	15,042,370
諸 収 入	24,570,501	24,279,464	32,308,894	37,955,111	38,162,130	31,302,034	32,029,102	31,584,352
市 債	37,785,194	34,813,871	52,192,698	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539
合 計	391,716,190	425,712,645	428,660,084	438,082,328	441,600,250	437,975,383	446,693,883	461,898,018
市 税 比 率	55.5%	52.0%	50.5%	49.4%	49.3%	49.9%	49.1%	48.8%
自 主 財 源 額	273,903,340	289,428,009	287,000,401	274,942,474	277,545,238	273,774,791	279,417,879	284,564,220
自 主 財 源 比 率	69.9%	68.0%	67.0%	62.8%	62.9%	62.6%	62.6%	61.6%

市税の内訳

(単位 千円)

内訳	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
個人市民税	89,176,622	90,891,617	89,946,138	84,882,870	84,497,396	87,372,323	88,173,645	90,249,169
法人市民税	24,764,593	25,042,025	19,544,276	22,946,536	22,488,337	23,632,441	21,627,800	23,691,456
固定資産税	75,574,041	77,187,616	78,461,913	79,550,084	80,433,316	77,679,030	78,756,172	80,420,404
軽自動車税	716,620	748,435	778,860	796,228	826,588	850,101	886,222	931,344
市たばこ税	7,056,896	6,846,660	6,583,548	6,894,535	7,784,289	7,726,449	8,582,226	8,328,350
特別土地保有税	1,382	2,286	0	0	0	0	0	0
入湯税	1,593	1,274	1,262	1,203	1,126	1,234	1,193	2,324
事業所税	3,801,992	4,061,763	4,203,549	4,253,578	4,234,300	4,392,881	4,239,084	4,301,565
都市計画税	16,354,466	16,720,207	16,950,197	17,225,536	17,334,206	16,729,099	16,924,953	17,257,628
小計	217,448,205	221,501,883	216,469,743	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240

地方交付税の内訳

内訳	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通交付税	1,452,924	1,472,423	1,614,827	3,563,404	5,656,773	6,897,383	5,548,679	4,939,483
特別交付税	1,485,171	1,519,239	1,560,289	1,688,317	2,235,401	2,271,684	2,218,102	1,654,026
小計	2,938,095	2,991,662	3,175,116	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509

市債の内訳

(単位 千円)

内訳	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
建設事業債	25,986,600	21,748,700	34,499,975	27,431,925	27,471,200	26,735,000	28,783,900	35,419,200
借換債	0	2,014,000	541,000	1,646,000	0	0		
減税補てん債								
臨時財政対策債	11,798,594	11,051,171	17,151,723	25,342,214	19,864,314	22,093,267	20,143,012	18,639,339
小計	37,785,194	34,813,871	52,192,698	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539

※ 平成25年度以降借換債の発行は公債管理特別会計で行います。

地方債残高の状況

(単位 千円)

未残高	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
建設事業債	217,377,054	217,877,522	228,061,350	230,701,999	232,205,362	232,439,513	230,267,452	233,769,010
減税補てん債	45,897,330	41,307,078	36,674,263	31,998,357	27,278,825	22,508,806	17,693,044	13,451,607
臨時税収補てん債	3,614,775	3,279,760	2,937,632	2,588,237	2,231,422	1,867,029	1,494,897	1,114,861
臨時財政対策債	94,301,446	101,996,698	115,179,459	136,067,290	151,062,536	167,965,119	182,340,733	194,087,312
小計	361,190,605	364,461,058	382,852,704	401,355,883	412,778,145	424,780,467	431,796,126	442,422,790

2 一般会計歳出

(1)目的別

(単位 千円)

款	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
議 会 費	1,545,550	1,598,841	1,568,682	1,553,599	1,693,509	1,552,736	1,614,989	1,626,798
総 務 費	47,249,745	47,263,594	44,520,496	46,029,900	41,842,856	40,867,877	46,882,988	44,525,923
民 生 費	101,345,243	106,411,502	114,965,585	142,900,749	152,850,643	154,748,058	154,545,168	167,427,576
衛 生 費	34,535,658	44,648,397	33,789,253	33,803,565	35,559,835	37,700,063	42,907,823	50,357,913
労 働 費	996,272	766,504	799,548	874,002	593,769	601,983	530,446	521,040
農 林 水 産 業 費	1,550,990	1,470,198	1,463,809	1,512,776	1,483,511	1,313,164	1,292,895	1,632,668
商 工 費	5,318,940	9,718,016	35,800,024	24,187,822	18,022,935	15,767,300	16,148,778	15,858,980
土 木 費	98,276,550	91,206,225	88,724,232	76,382,156	75,876,303	77,787,098	69,049,121	68,843,249
消 防 費	14,674,459	13,661,836	14,009,734	14,436,236	14,448,133	13,837,619	15,169,116	15,575,647
教 育 費	36,465,176	38,968,020	41,610,057	41,328,789	41,550,286	35,496,552	36,500,213	36,077,488
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	37,430,464	42,678,420	42,012,258	44,552,363	45,092,952	46,375,711	47,009,976	47,928,198
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	379,389,047	398,391,553	419,263,678	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480

(2)性質別

内訳	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人 件 費	77,402,851	75,961,725	75,441,811	75,782,745	73,779,398	73,603,453	71,176,353	73,479,327
物 件 費	57,391,552	59,621,455	63,418,997	59,321,645	60,951,609	61,242,707	63,195,034	64,935,839
維 持 補 修 費	4,986,496	6,080,671	3,937,383	5,080,007	6,512,453	7,054,228	7,138,865	7,411,003
扶 助 費	54,163,227	56,684,083	64,135,557	88,071,546	95,383,616	97,688,158	98,318,973	105,931,499
補 助 費 等	26,624,262	27,926,156	46,521,111	23,796,373	22,408,175	21,082,347	22,840,781	22,406,197
普 通 建 設 事 業 費	76,476,832	76,566,940	66,602,256	68,745,317	69,377,894	66,889,468	63,972,056	69,959,679
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	35,567,818	40,049,674	38,626,408	40,427,432	40,246,619	40,825,406	42,772,273	47,889,050
積 立 金	607,463	5,951,053	1,798,798	570,393	587,485	631,551	6,278,843	3,407,292
投 資 及 び 出 資 金	3,858,014	4,529,623	4,301,862	978,763	487,933	496,403	428,446	216,207
貸 付 金	13,109,498	16,629,497	24,635,462	31,116,824	25,059,377	22,842,226	22,736,207	22,221,771
繰 出 金	29,201,034	28,390,676	29,844,033	33,670,912	34,220,173	33,692,214	32,793,682	32,517,616
合 計	379,389,047	398,391,553	419,263,678	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480
義 務 的 経 費	167,133,896	172,695,482	178,203,776	204,281,723	209,409,633	212,117,017	212,267,599	227,299,876
義 務 的 経 費 比 率	44.1%	43.3%	42.5%	47.7%	48.8%	49.8%	49.2%	50.4%

地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途

消費税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に向けることとしていることを踏まえ、その充当の状況について明示するためのものです。

(単位:千円)

項目	予算科目			平成26年度 決算額	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	引上げ分地方 消費税交付金	その他	
社会福祉	民生費	障害者福祉費	障害者福祉費	3,685,379	25,524	0	3,321	142,965	3,513,569	
		老人福祉費	老人福祉費	683,764	0	0	79,547	23,624	580,593	
		児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費	48,656	12,148	0	554	1,406	34,548
			児童福祉費	児童福祉費	3,551,830	1,063,256	0	331,043	84,356	2,073,175
			児童福祉施設費	児童福祉施設費	20,931,327	4,446,470	560,500	4,625,842	441,755	10,856,760
			障害児総合療育施設費	障害児総合療育施設費	452,347	0	0	372,903	3,106	76,338
		生活保護費	扶助費	12,919,385	9,569,945	0	392,513	115,611	2,841,316	
	教育費	幼稚園費	幼稚園費	78	0	0	40	1	37	
			幼稚園振興費	3,791	0	0	3,791	0	0	
	小計①				42,276,557	15,117,343	560,500	5,809,554	812,824	19,976,336
社会保険	民生費	老人福祉費	老人福祉費	8,635,053	1,070,987	0	1,070,987	253,869	6,239,210	
		介護保険費	介護保険費	8,691,105	0	0	0	339,809	8,351,296	
		国民健康保険費	国民健康保険費	5,107,345	2,292,574	0	1,936,255	34,349	844,167	
	小計②				22,433,503	3,363,561	0	3,007,242	628,027	15,434,673
保健衛生	民生費	障害者福祉費	障害者福祉費	3,821,552	978,463	0	1,668,783	45,913	1,128,393	
		老人福祉費	老人福祉費	256,123	0	0	186,228	2,733	67,162	
		児童福祉費	児童福祉費	2,571,689	113,750	0	16,690	95,449	2,345,800	
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務費	904,250	161,756	0	41,980	27,389	673,125
			予防費	予防費	9,219,308	548,198	0	51,893	336,998	8,282,219
			保健所費	保健所費	59,780	0	0	20,270	1,545	37,965
			健康科学研究センター費	健康科学研究センター費	62,765	0	0	20	2,453	60,292
			環境衛生費	環境衛生費	38,005	4,536	0	0	1,309	32,160
	病院費	病院費	1,535,395	0	0	0	60,032	1,475,363		
	教育費	保健体育費	学校保健費	143,392	270	0	0	5,596	137,526	
小計③				18,612,259	1,806,973	0	1,985,864	579,417	14,240,005	
合計 ①+②+③				83,322,319	20,287,877	560,500	10,802,660	2,020,268	49,651,014	

※引上げ分の地方消費税交付金については、各経費にあん分して充当している。